

平成30年11月7日開催

# 平成30年度 第2回 函館市国民健康保険運営協議会

## 会 議 資 料

### (1) 報告事項

- ア 平成29年度函館市国民健康保険事業特別会計決算の概要について . . . 1～4ページ
- イ 国民健康保険事業の取組状況について . . . 5～6ページ
- ウ データヘルス計画個別保健事業の実施状況について . . . 7～9ページ

### (2) その他

市 民 部

# (1) 報告事項

## ア 平成29年度函館市国民健康保険事業特別会計決算の概要について

### ① 被保険者数の推移(4月～3月における年間平均)

(単位:世帯,人,%)

年度	世帯数	被保険者数			(再)前期高齢者 (65～74歳)	(再)介護2号 (40～64歳)	
		伸率	一般被保険者	退職被保険者			
平成25年度	47,436	74,835	△ 2.76	71,046	3,789	27,251	28,451
平成26年度	46,046	71,512	△ 4.44	68,186	3,326	28,121	26,177
平成27年度	44,682	68,316	△ 4.47	65,731	2,585	28,670	23,952
平成28年度	42,826	64,499	△ 5.59	62,862	1,637	28,593	21,917
平成29年度	40,894	60,670	△ 5.94	59,866	804	28,335	20,001

### ② 1人当たり医療費の推移(国への事業報告ベース)

(単位:円,%)

年度	函館市			全道平均		全国平均		
	伸率	前期高齢者	その他	伸率	伸率	伸率		
平成25年度	381,648	3.03	554,723	283,348	364,012	2.92	324,543	2.75
平成26年度	389,142	1.96	539,265	292,830	369,929	1.63	333,461	2.75
平成27年度	403,065	3.58	545,405	300,963	383,551	3.68	349,697	4.87
平成28年度	408,693	1.40	534,246	309,527	385,758	0.58	352,839	0.90
平成29年度	419,827	2.72	536,795	318,126				

### ③ 1人当たり保険料の推移(国への事業報告ベース)

(単位:円,%)

年度	函館市				全道平均		全国平均		
	伸率	医療分	後期分	介護分	伸率	伸率			
平成25年度	96,295	△ 0.69	64,346	22,016	26,066	93,670	1.18	93,175	2.52
平成26年度	94,253	△ 2.12	63,073	21,921	25,206	93,167	△ 0.54	93,203	0.03
平成27年度	90,039	△ 4.47	58,928	22,588	24,226	92,244	△ 0.99	92,124	△ 1.16
平成28年度	92,233	2.44	60,519	24,016	24,128	95,028	3.02	94,140	2.19
平成29年度	92,777	0.59	62,063	22,264	26,845				

※1人当たり保険料は、保険料総額を被保険者で割ったものであり、医療・後期・介護分は、各保険料をそれぞれの対象となる被保険者で割っているため、医療・後期・介護分を足しても、1人当たり保険料と一致しない。

### ④ 保険料率等の推移

(単位:%,円)

年度	医療給付費分				後期高齢者支援金等分				介護納付金分			
	所得割	均等割	平等割	賦課限度額	所得割	均等割	平等割	賦課限度額	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
平成25年度	10.34	23,560	25,680	500,000	3.73	8,080	8,810	140,000	3.82	9,340	7,680	120,000
平成26年度	10.18	24,040	25,850	510,000	3.63	8,360	8,990	160,000	3.42	9,390	7,610	140,000
平成27年度	9.72	22,130	23,480	520,000	3.87	8,480	9,000	170,000	3.21	8,880	7,100	160,000
平成28年度	10.15	22,390	23,340	540,000	4.14	8,910	9,260	190,000	3.23	8,770	6,940	160,000
平成29年度	10.47	22,980	23,700	540,000	3.81	8,320	8,580	190,000	3.87	9,990	7,820	160,000
平成30年度	10.01	22,250	22,740	580,000	3.25	7,230	7,390	190,000	2.74	7,540	5,840	160,000

⑤ 所得階層別加入世帯の推移(各年度4月1日現在)

(単位:世帯, %, 円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	世帯数	構成	世帯数	構成	世帯数	構成	世帯数	構成	世帯数	構成	世帯数	構成
所得なし	15,390	32.3	15,121	32.4	15,027	33.2	16,541	37.9	15,786	38.1	15,379	38.4
100万円以下	16,239	34.1	16,184	34.6	15,802	34.9	13,761	31.4	13,228	32.0	13,128	32.9
小計	31,629	66.4	31,305	67.0	30,829	68.1	30,302	69.3	29,014	70.1	28,507	71.3
200万円以下	10,325	21.7	9,982	21.4	9,365	20.7	8,758	20.0	8,098	19.6	7,534	18.8
300万円以下	3,197	6.7	3,061	6.5	2,797	6.2	2,518	5.8	2,237	5.4	2,023	5.1
400万円以下	1,090	2.3	988	2.1	928	2.0	845	1.9	831	2.0	695	1.7
400万円超	1,387	2.9	1,404	3.0	1,356	3.0	1,276	3.0	1,231	2.9	1,246	3.1
合計	47,628	100.0	46,740	100.0	45,275	100.0	43,699	100.0	41,411	100.0	40,005	100.0
1世帯当たり所得額	939,438		948,590		921,677		874,626		922,950		820,288	

⑥ 保険料収納率の推移(事業報告ベース)

(単位:%)

年度	函館市				全道平均		全国平均		
	世帯数	増減	医療分	後期分	介護分	増減	増減		
平成25年度	82.49 (82.48)	1.05	83.00	82.84	78.43	91.94	0.61	90.42	0.56
平成26年度	85.01 (85.01)	2.52	85.46	85.37	81.16	92.56	0.62	90.95	0.53
平成27年度	87.88 (87.86)	2.87	88.22	88.16	84.79	93.04	0.48	91.45	0.50
平成28年度	89.84 (89.82)	1.96	90.17	90.12	86.57	93.75	0.71	91.92	0.47
平成29年度	91.22 (91.22)	1.38	91.49	91.74	88.08				

※上記の保険料収納率は、全道平均等と比較するために国への事業報告ベース(還付未済額を収納額とする)としている。市の決算上は還付未済額を収納額としないため、カッコ内の数値となる。

⑦ 一般会計繰入金の推移

(単位:千円)

年度	繰入金総額	法定繰入				法定外繰入
		保険基盤安定	職員給与費等	出産育児一時金	財政安定化支援事業	
平成25年度	2,697,200	1,650,355	363,578	70,586	488,006	124,675
平成26年度	2,860,619	1,811,761	366,732	65,882	498,908	117,336
平成27年度	3,360,433	2,142,962	421,391	63,658	488,126	244,296
平成28年度	3,347,277	2,077,767	411,135	55,984	477,735	324,656
平成29年度	3,900,029	2,023,906	438,814	61,600	494,138	881,571

⑧ 国保会計収支の推移

(単位:千円)

年度	歳入	歳出	累積収支	単年度収支	全国保険者		
	A	B			A-B	単年度黒字	単年度赤字
平成25年度	35,122,445	35,254,084	△ 131,639	102,529	1,717	812	905
平成26年度	34,064,776	34,403,469	△ 338,693	△ 207,054	1,716	748	968
平成27年度	38,284,657	39,084,739	△ 800,082	△ 461,389	1,716	720	996
平成28年度	37,036,284	37,488,879	△ 452,595	347,487	1,716	1,244	472
平成29年度	36,983,036	36,139,500	843,536	1,296,131			

⑨ 平成29年度函館市国民健康保険事業特別会計決算総括表

【歳入】

(単位:千円)

科目	当初予算額	決算額	比較	備考
国民健康保険料	5,291,968	5,419,803	127,835	一般被保険者 5,314,495 医療給付費分現年賦課分 3,388,356 後期高齢者支援金等分現年賦課分 1,218,756 介護納付金分現年賦課分 453,139 滞納繰越分 254,244 退職被保険者 105,308 医療給付費分現年賦課分 56,297 後期高齢者支援金等分現年賦課分 20,358 介護納付金分現年賦課分 19,765 滞納繰越分 8,888 <b>【増減理由】</b> 収納率増に伴う収納額の増 ※対前年度で上昇した現年度分収納率(89.82→91.22%)
使用料及び手数料	1	0	△ 1	督促手数料
国庫支出金	7,670,247 (7,760,712)	8,376,073	705,826	療養給付費等負担金 5,376,930 調整交付金 2,666,001 その他 333,142 <b>【増減理由】</b> 療養給付費等負担金の超過交付額の増および調整交付金の交付率の増
療養給付費等交付金	603,808	507,350	△ 96,458	<b>【増減理由】</b> 退職被保険者に係る保険給付費の減に伴う交付金の減等(退職振替による交付増含む)
前期高齢者交付金	9,163,562	9,170,490	6,928	<b>【増減理由】</b> 1人当たり交付額の増
道支出金	1,857,901 (1,871,787)	1,709,893	△ 148,008	調整交付金 1,444,211 その他 265,682 <b>【増減理由】</b> 一般被保険者に係る保険給付費の減に伴う交付金の減
共同事業交付金	9,018,143	7,846,167	△ 1,171,976	高額医療費共同事業交付金 808,269 保険財政共同安定化事業交付金 7,037,898 <b>【増減理由】</b> 保険給付費の減に伴う保険財政共同安定化事業交付金の減
繰入金	3,080,000 (4,180,454)	3,900,029	820,029	保険基盤安定分 2,023,906 法定軽減分 1,358,382 保険者支援制度分 665,524 職員給与費等分 438,814 出産育児一時金分 92,400 財政安定化支援事業分 494,138 その他(事務費分) 80,889 // (累積赤字解消分) 769,882 <b>【増減理由】</b> 保険基盤安定分および職員給与費等分の増
繰越金	1 (0)	0	△ 1	
諸収入	30,109 (30,110)	53,231	23,122	<b>【増減理由】</b> 一般被保険者に係る返納金の増
合計	36,715,740 (37,920,545)	36,983,036	267,296	

※平成29年度当初予算額欄の( )は、補正後の予算現額

【歳出】

(単位:千円)

科目	当初予算額	決算額	比較	備考
総務費	320,369	275,772	44,597	総務管理費(給付事務所要経費・国保連合会負担金 ・運営協議会経費・都道府県単位化経費等) 174,493 徴収費(賦課・収納事務所要経費) 30,581 特別対策事業費(収納率向上対策所要 収納率向上対策所要経費) 70,698 医療費適正化対策所要経費 36,226 34,472 <b>【増減理由】都道府県単位化経費の減</b>
保険給付費	21,912,045	21,606,456	305,589	療養給付費・療養費・高額療養費・ 高額介護合算療養費 21,485,333 一般被保険者分 21,117,775 退職被保険者分 367,558 出産育児一時金・葬祭費 71,500 審査支払委託費 49,623 <b>【増減理由】療養給付費をはじめとする保険給付費の減</b>
後期高齢者 支援金等	3,354,788	3,344,578	10,210	<b>【増減理由】1人当たり負担額の減</b>
前期高齢者 納付金等	3,983 (12,635)	12,635	△ 8,652	<b>【増減理由】1人当たり負担額の増</b>
老人保健 拠出金	79	79	0	
介護納付金	1,317,142 (1,542,696)	1,542,696	△ 225,554	<b>【増減理由】1人当たり負担額の増</b>
共同事業 拠出金	9,018,153 (9,305,732)	8,122,387	895,766	高額医療費拠出金 922,665 保険財政共同安定化事業拠出金 7,199,718 退職者医療事務費拠出金 4 <b>【増減理由】保険給付費の減に伴う保険財政共同安定化                      事業拠出金の減</b>
保健事業費	183,090	172,621	10,469	特定健康診査等事業費 153,247 特定健康診査経費 148,913 特定保健指導経費 4,334 保健衛生普及費 19,374 <b>【増減理由】特定健康診査受診者数の減</b>
諸支出金	21,441 (249,988)	239,766	△ 218,325	保険料等過誤納金払戻金 11,030 補助金返還金 228,546 還付加算金 190 <b>【増減理由】前年度に超過交付された補助金返還金の増</b>
職員費	363,045 (373,575)	369,915	△ 6,870	<b>【増減理由】職員給与費の増(職員1名増等)</b>
繰上充用金	0 (452,595)	452,595		平成28年度末累積赤字額補填分
予備費	221,605 (212,953)	0	221,605	
合計	36,715,740 (37,920,545)	36,139,500	576,240	

※平成29年度当初予算額欄の( )は、補正後の予算現額

※歳入額 36,983,036千円 - 歳出額 36,139,500千円 = 累積収支 843,536千円  
 ( 単年度黒字額 1,296,131千円 )

# イ 国民健康保険事業の取組状況について

## (1) 収納率向上対策事業

項目	平成29年度	平成30年度
ア. 収納体制の強化	○ 目的	
	さらなる収納率の向上と、滞納額の縮減を図る。	
	① 収納体制 一昨年度増員配置した体制を維持しながら現年班と滞納繰越班の連携を強め、納期内納付の指導を徹底するとともに、本市の困難債権の回収にあたる債権回収対策室との連携を強め、国保料滞納者に対する差押を強化した。 また、4名の臨時職員による初期未納者への電話催告を実施した。	① 収納体制 増員配置した体制を維持し、債権回収対策室との連携をさらに強め、体制の強化を図るとともに、引き続き4名の臨時職員を採用し、初期未納者に対する電話催告を実施している。
イ. 滞納処分の実施	○ 目的	
	国民健康保険法、国税徴収法等の規定に基づき差押を執行する。	
	① 滞納処分 財産調査・差押を強化するとともに、短期被保険者証交付者への納付指導および納付誠意のみられない者への差押を強化した。 また、納付交渉に応じない滞納者について再検証し、約6,000世帯に対し催告書の送付を行うなど滞納整理の強化を図った。  ・ 財産調査件数 8,409件 (6,694件) ・ 差押件数 1,180件 (1,103件) ・ 換価金額 6,050万円(6,443万円)  ( )はH28実績	① 滞納処分 財産調査・差押をより一層強化するとともに、短期被保険者証交付者への納付指導および納付誠意のみられない者への差押強化を継続している。 また、新規の滞納者への滞納整理についても、対応の強化を図っている。  ・ 財産調査件数 4,094件 ・ 差押件数 608件 ・ 換価金額 2,982万円  (H30.9月末現在)
ウ. 納付環境の整備	○ 目的	
	収納率向上のため、納め忘れのない口座振替加入者の増加を図る。	
	① 加入者増加 国民健康保険の新規加入時における口座振替への積極的な勧奨を実施するとともに、各窓口で勧奨チラシの配布を依頼した。  ・ 口座振替世帯 24.92%(23.71%) ・ ペイジー受付数 429件 (593件)  ( )はH28実績	① 加入者増加 昨年度に引き続き、国民健康保険の新規加入時における口座振替への積極的な勧奨を実施するとともに、各窓口で勧奨チラシの配布を継続依頼している。  ・ 口座振替世帯 28.06% ・ ペイジー受付数 282件  (H30.9月末現在)

(2) 保健事業

項目	平成29年度	平成30年度
ア. 脳ドック事業の推進	<p data-bbox="480 300 971 427">○ 目的 脳に関する疾病の早期発見・早期治療につなげ、被保険者の健康の保持・増進に寄与するため、脳ドック受診料を助成を行う。</p> <p data-bbox="480 456 956 488">① 受診定員            380 人</p> <p data-bbox="480 524 956 595">② 当選倍率            1.3 倍 (有効応募者数 : 511人)</p> <p data-bbox="480 631 956 703">③ 受診結果(受診者数 380人) ・ 要精密検査     ...   23人 (6.1%)</p>	<p data-bbox="994 456 1469 488">① 受診定員枠の継続   380 人</p> <p data-bbox="994 524 1469 595">② 当選倍率            1.02 倍 (有効応募者数     :   389人)</p>

(3)-1 保健事業

項目	平成29年度	平成30年度									
<p>ア. 特定健康診査等の推進 【特定健康診査未受診者対策事業】 ※データヘルス計画登載事業</p>	<p>○ 目的 被保険者の生活習慣病の予防等に関する健康意識の向上に努めるとともに、特定健康診査未受診者に対する効果的な受診勧奨を実施することにより、被保険者の健康保持と特定健康診査の受診率向上を図る。</p> <p>① 受診勧奨の実施 ・ 受診勧奨はがきの送付(対象:過去未受診者) 10月:健診受診歴有りの未受診者(約4,000人) ※過去の受診時の問診票から、タイプ別に3種類のはがきを送付 1月:当該年度未受診者全員(約36,000人)  ・ 個別電話勧奨(6月~3月まで随時実施) 勧奨数 3,106人(電話掛け人数 4,668人)  健診未受診者のグループ分けによる勧奨効果 &lt;電話未勧奨者との比較による受診率&gt;  ・ オプションクーポン対象者 : 7.6%増加 ・ 過去に健診受診歴有り : 5.9%増加 ・ 前年度クーポン利用者 : 30.9%増加</p> <p>② 受診環境の整備 ・ 40・45・50歳限定無料オプション検査の実施 ※心機能、胃がんリスク、糖尿病性腎症検査の3セット無料クーポン券の交付 ・ 土曜・日曜健診回数を年28回に増やす ・ 特定健診問診票を市役所窓口やイオングループ市内6店舗・イトーヨーカドー・ラルズ市内7店舗に配架</p> <p>③ 広報・その他 ・ けんしんカレンダーの全戸配布、カラー電車広告、ラジオ・新聞等報道機関、フリーペーパー、市ホームページ等を活用 ・ 函バス車体広告</p> <p>④ 受診者数 13,444人(13,403人)</p> <p>⑤ 受診率 30.8% (29.6%)</p> <table border="1" data-bbox="523 1832 951 1955"> <tr> <td>40~44歳</td> <td>18.2% (16.9%)</td> <td>1.3%増</td> </tr> <tr> <td>45~49歳</td> <td>17.9% (16.9%)</td> <td>1.0%増</td> </tr> <tr> <td>50~54歳</td> <td>20.5% (19.9%)</td> <td>0.6%増</td> </tr> </table> <p>( )はH28実績 ※H29は見込</p>	40~44歳	18.2% (16.9%)	1.3%増	45~49歳	17.9% (16.9%)	1.0%増	50~54歳	20.5% (19.9%)	0.6%増	<p>① 受診勧奨の実施 ・ 受診勧奨はがきの送付 10月:前年度健診未受診で、かつ病院未受診者、前年度クーポン利用者で、今年度未受診者  1月:当該年度未受診者 (予定)  ・ 個別電話勧奨(6月~3月まで随時実施) ※健診未受診者のうち、「健診受診歴有りの未受診者」や若年層受診率向上やリピーター率向上を目的として「オプションクーポン対象者」や「前年度クーポン利用者」に電話勧奨を実施。  ・ 夜間の電話勧奨の実施 ・ 第一生命との覚書や、ケアマネジャーや包括支援センターを通じた受診勧奨</p> <p>② 受診環境の整備 ・ 40・45・50歳限定無料オプション検査の継続 ※心機能、胃がんリスク、糖尿病性腎症検査の3セット無料クーポン券の交付 ・ 土曜・日曜健診回数年28回を継続 ・ 特定健診問診票を市役所窓口やイオングループ市内6店舗・イトーヨーカドー・ラルズ市内7店舗に配架</p> <p>③ 広報・その他 ・ けんしんカレンダーの全戸配布、市電・函バス車体広告、ラジオ・新聞等報道機関、フリーペーパー、市ホームページ等を活用 ・ 函バス車内アナウンス ・ インセンティブの付与 (毎月10名に3千円相当のお米券プレゼント)</p> <p>④ 受診者数 6,501人 (6,452人)</p> <p>⑤ 受診率 13.7% (13.1%)</p> <p>( )はH29 ※H30・H29ともに10月末現在</p>
40~44歳	18.2% (16.9%)	1.3%増									
45~49歳	17.9% (16.9%)	1.0%増									
50~54歳	20.5% (19.9%)	0.6%増									



(1)-2 保健事業

項目	平成29年度	平成30年度
<p>ア. 特定健康診査等の推進 【特定保健指導事業】 ※データヘルス計画掲載事業</p>	<p>○ 目的 健診結果データから抽出された対象者に対し、保健指導を実施することにより、対象者が自らの生活習慣の課題を認識し行動変容ができ、生活習慣病の発症および重症化予防を図る。</p> <p>① 事業内容 ・個別支援(面接・電話による保健指導) ・集団支援(運動体験・ヘルシーランチへの参加)</p> <p>② 実施方法 ・保健指導対象者にする、健診結果表による通知、案内文書の送付、電話や訪問による利用勧奨 ・保健指導の実施(6か月間) ※一部訪問の実施 ・インセンティブの付与 (初回面接終了者全員に「しょうゆスプレーボトル」、評価終了者に抽選で景品(健康関連商品)を贈呈する)</p> <p>③ 利用率 16.5% (22.3%) ※対象者1,598人中 263人利用 ( )はH28実績 ※H29は見込</p>	<p>① 事業内容 ・個別支援(面接・電話による保健指導) ・集団支援(運動体験・ヘルシーランチへの参加)</p> <p>② 実施方法 ・保健指導対象者にする、健診結果表による通知、案内文書の送付、電話や訪問による利用勧奨 ・保健指導の実施(6か月間) ※一部訪問の実施 ・インセンティブの付与 (初回面接終了者全員に「雑穀米2合分」、評価終了者に抽選で景品(健康関連商品)を贈呈する)</p>
<p>【健診要医療判定者受診勧奨事業】 ※データヘルス計画掲載事業</p>	<p>○ 目的 特定健康診査の結果、要医療と判定された生活習慣病未治療者で、重症化リスクの高い者に対し、保健指導を実施するとともに早期に医療機関への受診を促すことにより、重症化の予防を図る。</p> <p>① 事業内容 保健師による電話や通知による受療勧奨および保健指導</p> <p>② 受療率 58.4% (57.5%) ( )はH28実績 ※H29は見込</p>	<p>① 事業内容 保健師による電話や通知による受療勧奨および保健指導</p>
<p>イ. 重症化予防事業の推進 【糖尿病性腎症重症化予防事業】 ※データヘルス計画掲載事業</p>	<p>○ 目的 糖尿病や糖尿病性腎症で通院する患者を対象に保健指導を行うことにより、人工透析への移行などの重症化を防ぎ、患者およびその家族の生活の質の向上とともに、医療費の抑制を図る。</p> <p>① 事業内容 保健師・看護師等による6か月間の保健指導を行い参加者の生活改善を図り、糖尿病の重症化を防ぎ、さらに昨年度参加者のフォローを実施</p> <p>② 実施結果 (35名指導終了) プログラム参加:15名、継続フォロー者:21名 参加した多くの方に食事や運動などの生活習慣の改善や、8割以上の方に検査数値の維持・改善がみられ、人工透析への移行者なし</p>	<p>① 事業内容 保健師・看護師等による6か月間の保健指導を行い参加者の生活改善を図り、糖尿病の重症化を防ぎ、さらに昨年度参加者のフォローを実施</p> <p>② 実施状況 ・新規・継続参加者15名・・・6か月間の保健指導 ・過去2年参加者中希望者23名・・・半年ごとの電話による保健指導(継続フォロー支援)</p>

(2) 医療費適正化対策事業

項目	平成29年度	平成30年度
<p>ア. 後発医薬品の普及促進</p> <p>【ジェネリック医薬品普及促進事業】 ※データヘルス計画登載事業</p>	<p>○ 目的</p> <p>患者負担の軽減や、医療費の適正化を図るため、後発医薬品の普及を促進する。</p> <p>① ジェネリック医薬品希望シールの配布 ・ 保険証台紙部分にシールを備えつけ、保険証更新時等に全被保険者に配布</p> <p>② ジェネリック医薬品差額通知の送付 ・ 回数 年1回 6,417件 (6,488件)</p> <p>③ 差額通知後の使用割合 73.3% (69.5%) ( )はH28実績</p>	<p>① ジェネリック医薬品希望シールの配布 ・ 保険証台紙部分にシールを備えつけ、新規加入者に配布</p> <p>② ジェネリック医薬品差額通知の送付 ・ 回数 年4回 6,000件</p>